

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
運用方針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。 株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引上げます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	<p>毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

システム・オープン



第35期（決算日：2018年5月18日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「システム・オープン」は、去る5月18日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034
	（受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考株 価指数) (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
26期(2009年5月18日)	4,189	10	△26.4	859.71	△38.8	97.7	—	7,100
27期(2010年5月18日)	4,857	10	16.2	913.91	6.3	98.0	—	7,255
28期(2011年5月18日)	4,421	10	△8.8	837.96	△8.3	98.0	—	6,168
29期(2012年5月18日)	3,759	10	△14.7	725.54	△13.4	97.8	—	4,863
30期(2013年5月20日)	6,748	10	79.8	1,269.51	75.0	98.1	—	7,782
31期(2014年5月19日)	6,410	10	△4.9	1,150.07	△9.4	97.7	—	6,610
32期(2015年5月18日)	9,561	10	49.3	1,626.66	41.4	97.9	—	8,343
33期(2016年5月18日)	7,613	10	△20.3	1,338.38	△17.7	98.1	—	5,946
34期(2017年5月18日)	9,634	10	26.7	1,555.01	16.2	97.9	—	6,822
35期(2018年5月18日)	11,244	10	16.8	1,815.25	16.7	98.1	—	6,632

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは東証株価指数（以下TOPIXといいます。）を参考指数としています。TOPIXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年 5月18日	円	%		%	%	%
	9,634	—	1,555.01	—	97.9	—
5月 末	9,660	0.3	1,568.37	0.9	96.9	—
6月 末	10,033	4.1	1,611.90	3.7	97.0	—
7月 末	9,969	3.5	1,618.61	4.1	98.4	—
8月 末	9,859	2.3	1,617.41	4.0	97.0	—
9月 末	10,354	7.5	1,674.75	7.7	98.0	—
10月 末	11,018	14.4	1,765.96	13.6	99.1	—
11月 末	11,116	15.4	1,792.08	15.2	97.3	—
12月 末	11,377	18.1	1,817.56	16.9	98.5	—
2018年 1月 末	11,396	18.3	1,836.71	18.1	99.7	—
2月 末	10,856	12.7	1,768.24	13.7	97.1	—
3月 末	10,559	9.6	1,716.30	10.4	96.6	—
4月 末	11,054	14.7	1,777.23	14.3	97.1	—
(期 末) 2018年 5月18日						
	11,254	16.8	1,815.25	16.7	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2017/5/19～2018/5/18)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国金利の上昇などを背景に運用環境の改善期待が高まった三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなど銀行業に属する銘柄のほか、需要の旺盛な半導体関連事業などから堅調な業績となった日立製作所やアドバンテストなど電気機器に属する銘柄を中心として株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第35期：2017/5/19～2018/5/18)

◎株式市況

- ・東証株価指数（TOPIX）は、期の初めに1,555.01ポイントで始まったのち、堅調な米国経済を背景とした円安・米ドル高進行が好感されたほか、国内企業決算を受け業績拡大が期待される銘柄などがTOPIXの上昇要因となった一方、米国政権の先行き不透明感や北朝鮮情勢への警戒感の強まりなどが嫌気され、2017年8月にかけておおむね横ばいで推移しました。
- ・9月以降、地政学リスクが後退するとTOPIXは上昇に転じ、米連邦準備制度理事会（FRB）による保有資産縮小の決定などを背景とした円安・米ドル高進行や米国の税制改革法案の成立に加え、国内では大型経済対策期待の高まりや緩和的な金融政策が継続されるとの見通しが好感されるなど好材料が目白押しとなり、TOPIXは堅調に推移しました。
- ・2018年2月に米国金利が急上昇したことを受け、相対的な株価の割高感が強まるとの警戒感などによるリスク資産回避の動きからTOPIXは下落に転じたほか、米中の貿易摩擦懸念などが嫌気されたことから3月にかけて軟調となりました。
- ・4月以降、米中の貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや円安・米ドル高進行などが好感されTOPIXは上昇しました。
- ・この結果、期末のTOPIXは1,815.25ポイントとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・運用については、わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。
- ・株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉によって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。
- ・期の初めの株式組入比率は97.9%でした。同期間中は96%以上の水準を維持し、期末の組入比率は98.1%としました。
- ・期の初めのポートフォリオは電気機器、銀行業、輸送用機器を中心に92銘柄でした。期中も3ヵ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、期末は銀行業、電気機器、輸送用機器を中心に89銘柄としました。

◎リバランス前後の業種構成

- ・2017年5月は銀行業、海運業、輸送用機器などを引き上げ、電気機器、情報・通信業、小売業などを引き下げました。
- ・8月は銀行業、小売業、証券、商品先物取引業などを引き上げ、非鉄金属、電気機器、化学などを引き下げました。
- ・11月はその他製品、小売業、陸運業などを引き上げ、電気機器、輸送用機器、化学などを引き下げました。
- ・2018年2月は電気機器、情報・通信業、海運業などを引き上げ、銀行業、輸送用機器、陸運業などを引き下げました。

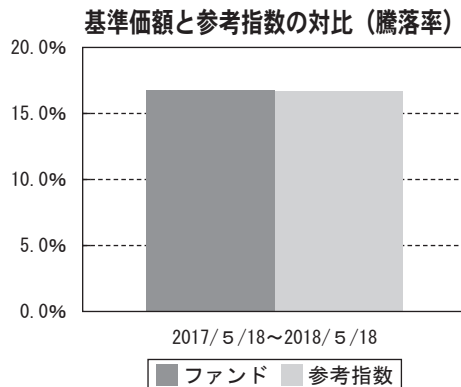
◎リバランス前後の個別銘柄

- ・2017年5月は住友金属鉱山を新規に買い付け、日本郵船、本田技研工業、三井住友フィナンシャルグループなどを引き上げた一方、エヌ・ティ・ティ・データ、キヤノン、富士通などを引き下げました。
- ・8月は三菱UFJフィナンシャル・グループ、凸版印刷、セブン&アイ・ホールディングスなどを引き上げた一方、鹿島建設、住友金属鉱山を全株売却し、三井金属鉱業、日本郵船、日立製作所などを引き下げました。
- ・11月は凸版印刷、日産自動車、セブン&アイ・ホールディングスなどを引き上げた一方、小松製作所を全株売却し、ローム、本田技研工業、いすゞ自動車などを引き下げました。
- ・2018年2月はエヌ・ティ・ティ・データ、京セラ、富士通などを引き上げた一方、ユニー・ファミリーマートホールディングスを全株売却し、三井住友トラスト・ホールディングス、カネカ、三井住友フィナンシャルグループなどを引き下げました。
- ・以上の結果、当期は、凸版印刷や三菱倉庫などの株価下落が基準価額にマイナスに影響した一方、三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなど銀行業に属する銘柄や、日立製作所、アドバンテストなど電気機器に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は期首に比べて上昇しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1口当たり、税込み）

項目	第35期
	2017年5月19日～2018年5月18日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.089%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,220

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月の米国債金利の急上昇を端緒とした世界的な株式市場の調整により、2017年の株価上昇を支えた好景気と低金利が並存する「適温相場」の継続が不安視されつつあるなか、2018年1～3月期国内総生産（GDP）1次速報値が9四半期ぶりに前期比マイナス成長となるなど、国内外の景気拡大基調に鈍化の兆しが現れつつあると考えています。
- ・また、中東や朝鮮半島を巡る地政学リスクの高まりや米中貿易摩擦に対する懸念など世界情勢の不透明感が強まるもとでは、市場の変動性が高まるものとみています。
- ・前記の運用環境の見通しのもとでは、相対的に株価の出遅れた銘柄などへ物色が移るとみており、株価の循環を捉えた投資戦略が有効となるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、運用の基本方針に基づき、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉により、株価の循環と成長を効率的にとらえることをめざして運用を行う方針です。

○1口当たりの費用明細

(2017年5月19日～2018年5月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(54)	(0.505)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.215)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	88	0.832	
期中の平均基準価額は、10,604円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月19日～2018年5月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	1,991	1,994,726	2,272	3,134,396
		(△1,377)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年5月19日～2018年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,129,123千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,608,366千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月19日～2018年5月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 431	百万円 1,994	21.6	百万円 536	百万円 3,134	17.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 89	百万円 80	百万円 251

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年5月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	29.5	20.5	28,156
建設業 (1.5%)			
コムシスホールディングス	1	0.3	887
鹿島建設	1	—	—
積水ハウス	49	44.7	89,869
日揮	2.8	1.4	3,600
食料品 (0.5%)			
日清製粉グループ本社	15.6	9.2	21,022
アサヒグループホールディングス	0.7	0.3	1,742
味の素	1.9	3	6,193
日本たばこ産業	0.6	1	3,025
繊維製品 (3.4%)			
東レ	2	1.3	1,239
オンワードホールディングス	248	237.7	219,872
パルプ・紙 (1.0%)			
王子ホールディングス	181	88	67,496
化学 (7.2%)			
信越化学工業	6.6	4.5	51,930
カネカ	134	78	90,714
三菱ケミカルホールディングス	58.8	27.9	29,518
住友ベークライト	141	61	67,527
花王	1.3	0.5	3,911
富士フイルムホールディングス	42.6	46.2	198,891
資生堂	5.3	0.4	3,236
日東電工	1.8	2.4	20,325
ユニ・チャーム	0.3	0.2	640
医薬品 (1.4%)			
協和発酵キリン	5.4	2.2	5,033
武田薬品工業	10.5	7.8	36,582
アステラス製薬	12.8	12.8	21,446
エーザイ	2.3	3.3	26,809
第一三共	10.7	0.6	2,430

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.2%)			
JXTGホールディングス	36.4	19.3	14,729
ゴム製品 (0.2%)			
ブリヂストン	3.5	3.4	15,517
ガラス・土石製品 (2.0%)			
旭硝子	107	26.5	125,080
TOTO	2	0.7	4,067
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	2.1	2.7	6,794
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.6	1.8	4,476
非鉄金属 (0.5%)			
三井金属鉱業	203	3.9	21,567
三菱マテリアル	3.6	3.9	12,519
金属製品 (0.6%)			
LIXILグループ	11.9	15.2	39,611
機械 (2.0%)			
SMC	2.5	1	43,980
小松製作所	0.1	—	—
荏原製作所	4.5	2.8	10,948
ダイキン工業	1.1	0.8	10,456
日本精工	2.4	2.3	3,270
三菱重工業	132	14.7	63,180
電気機器 (14.4%)			
日立製作所	368	188	159,217
富士通	203	177	121,262
パナソニック	102.6	50.3	80,957
ソニー	13	3.9	21,122
アドバンテスト	33.1	26.3	72,325
キーエンス	0.5	0.1	6,842
ファナック	1.3	0.7	16,786
ローム	20.1	4.9	50,862
京セラ	25.4	26	174,980
村田製作所	4.6	6.5	103,057
キヤノン	60.5	34.3	131,026

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (9.9%)				
豊田自動織機	4.6	2.7	18,927	
デンソー	7.7	4.4	25,638	
日産自動車	145.7	149	170,754	
いすゞ自動車	74.9	58.4	97,177	
トヨタ自動車	23.2	18	136,278	
アイシン精機	2.7	2.2	13,222	
本田技研工業	51.6	41.8	154,869	
シマノ	1.4	1.7	25,670	
精密機器 (0.2%)				
島津製作所	2.1	0.6	1,887	
ニコン	5.5	2.9	5,501	
HOYA	1	0.7	4,506	
その他製品 (3.1%)				
凸版印刷	121	215	198,445	
陸運業 (1.2%)				
東日本旅客鉄道	3.8	4.4	47,300	
ヤマトホールディングス	19.6	10.3	31,548	
海運業 (5.0%)				
日本郵船	984	130.6	322,451	
倉庫・運輸関連業 (2.3%)				
三菱倉庫	52	59.2	149,065	
情報・通信業 (7.2%)				
日本テレビホールディングス	61.3	65.8	127,191	
日本電信電話	13.3	12	63,564	
N T T ドコモ	2.3	2.4	6,751	
エヌ・ティ・ティ・データ	48.1	233.6	273,312	
卸売業 (0.3%)				
伊藤忠商事	4.2	2.3	4,879	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井物産	2.2	1.4	2,806	
三菱商事	4.8	3.1	10,009	
キャノンマーケティングジャパン	3	1.6	3,958	
小売業 (6.2%)				
セブン&アイ・ホールディングス	39.7	43.6	210,239	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.1	—	—	
丸井グループ	18.8	9.2	20,332	
イオン	89.2	79.4	172,258	
銀行業 (21.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	319.2	347.6	251,488	
三井住友トラスト・ホールディングス	82.5	64.5	310,438	
三井住友フィナンシャルグループ	66.3	61.2	288,252	
静岡銀行	196	168	191,688	
みずほフィナンシャルグループ	1,641	1,594.9	323,605	
証券・商品先物取引業 (2.5%)				
大和証券グループ本社	94	93	62,244	
野村ホールディングス	109.2	164	100,286	
保険業 (1.9%)				
東京海上ホールディングス	18.6	22.3	122,427	
不動産業 (2.4%)				
三井不動産	17.9	19.6	55,928	
三菱地所	28	50.7	103,275	
サービス業 (1.3%)				
セコム	7.4	9.7	79,035	
ベネッセホールディングス	2.3	1.3	5,421	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,683	5,025	6,509,373
	銘柄数<比率>	92	89	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,509,373	% 97.4
コール・ローン等、その他	171,057	2.6
投資信託財産総額	6,680,430	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,680,430,895
コール・ローン等	97,658,745
株式(評価額)	6,509,373,500
未収配当金	73,398,650
(B) 負債	48,295,441
未払収益分配金	5,898,210
未払解約金	15,340,360
未払信託報酬	26,913,223
未払利息	171
その他未払費用	143,477
(C) 純資産総額(A-B)	6,632,135,454
元本	5,898,210,000
次期繰越損益金	733,925,454
(D) 受益権総口数	589,821口
1口当たり基準価額(C/D)	11,244円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,080,910,000円
 期中追加設定元本額 40,810,000円
 期中一部解約元本額 1,223,510,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,244円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年5月19日～ 2018年5月18日
費用控除後の配当等収益額	138,908,318円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	687,547,662円
収益調整金額	45,045,354円
分配準備積立金額	1,623,648,251円
当ファンドの分配対象収益額	2,495,149,585円
1口当たり収益分配対象額	4,230円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	5,898,210円

○損益の状況 (2017年5月19日～2018年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	147,142,539
受取配当金	147,192,787
受取利息	1,094
その他収益金	11,367
支払利息	△ 62,709
(B) 有価証券売買損益	860,503,065
売買益	1,031,445,910
売買損	△ 170,942,845
(C) 信託報酬等	△ 56,398,775
(D) 当期損益金(A+B+C)	951,246,829
(E) 前期繰越損益金	1,498,857,402
(F) 追加信託差損益金	△1,710,280,567
(配当等相当額)	(45,045,354)
(売買損益相当額)	(△1,755,325,921)
(G) 計(D+E+F)	739,823,664
(H) 収益分配金	△ 5,898,210
次期繰越損益金(G+H)	733,925,454
追加信託差損益金	△1,710,280,567
(配当等相当額)	(45,045,354)
(売買損益相当額)	(△1,755,325,921)
分配準備積立金	2,444,206,021

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。